

「市民参加懇談会 in 松江」の概要

1. 日 時：平成 18 年 12 月 6 日（水）17:30～20:45
2. 会 場：松江テルサ
3. テーマ：原子力 ～ 知りたい情報は届いていますか ～
4. 出席者：
 - 御意見発表者
 - 青山 修一氏（松江市在住）
 - 安達 慶太郎氏（鹿島地域協議会 教育福祉部会長）
 - 杉谷 肇氏（平和フォーラムしまね代表）
 - 曾我部 國久氏（出雲科学館館長）
 - 高田 純氏（札幌医科大学医学部教授、放射線防護医療研究会
・代表世話人）
 - 高山 幸子氏（松江くらしといのちのネットワーク代表）
 - 広瀬 徹氏（松江商工会議所青年部直前会長）
 - 市民参加懇談会コアメンバー
 - 碧海委員、浅田委員、新井委員、井上委員、小川委員、東嶋委員、
吉岡委員、中村委員（司会・進行）
 - 原子力委員会
 - 木元委員（座長）
（オブザーバー）近藤委員長、齋藤委員長代理、町委員、前田委員
（参加者）124名
（プレス）10社

5. 概要

- (1) 第 1 部 事前に依頼をした市民の方からの御意見発表では、7名の御発言者から御意見を伺い、市民参加懇談会コアメンバーとの質疑を行った。(約2時間)
- (2) 第 2 部 会場参加者からの御意見発表では、参加者(5名の方々が御発言)から御意見を伺うとともに、第一部で御意見を発表された市民の方に加え、市民参加懇談会コアメンバーも交えて活発な意見交換が行われた。(約1時間)

6. 主な内容

(1) 第1部での主な発言と意見交換

広聴・広報関係

< 発表者からの御意見 >

- 1) 原子力発電所の立地自治体では、たくさん情報が入るが、全体の中での体系的な位置付けが分かりにくい。
- 2) 原子力発電所に関しては、新聞紙やインターネットで知りたい情報を簡単に見れる状況にある。
- 3) 自分が知りたい情報しか知ろうとしないという人間の特性を踏まえ、あらゆる角度からの公平な情報提供が必要。知りたくない情報を知る機会ともなる、市民参加懇談会等の機会の充実が必要。
- 4) 具体的で正確な情報を入手できるよう、情報公開が重要。
- 5) プルサーマル導入に関し、島根県は懇談会の場を作ったが、市民や県民の声が届いてない。
- 6) 国は、市民の疑問や質問に、責任を持って正確な情報を提供すべき。
- 7) 3,000名に対するアンケート(746人回答)では、避難方法を知らない方が80%。プルサーマル計画を知っている方は72%だが、71%の方が内容について知らないと回答。
- 8) 事業者や行政機関の説明会等では安全だけが強調され、リスクについての説明がないとの意見があり、行政機関としては大きな課題ではないか。
- 9) 活断層について国や第三者機関で十分な調査をし、市民に情報提供すべき。
- 10) 知りたい情報について必要なものは、十分届いている。知りたくない人には届かないし、新聞広報を出しても十分に波及していかない。
- 11) 科学技術は絶対安全ではなく、絶対安全でなければならないという神話化がデータ改ざん等につながる。もっとオープンに情報を流すべき。
- 12) 日本の原子力は公開性、透明性が非常に徹底しているが、自治体や事業者から住民への一方的な情報が多い。
- 13) 日本では、原子力に関し、日常的なコミュニケーションや、リスクと便益

を踏まえた普通のコミュニケーションがうまく出来ていない。

- 14) 知りたい情報は届いていない。一番知りたいのはリスク情報、原子力防災に関する情報である。
- 15) 原子力政策を進めていく必要性やメリットについて、原油価格の電気料金への影響が低くなり安心して電気を使えるなど、そういう情報を知りたい。
- 16) 原子力発電所の建設に伴う雇用の拡大など地域経済への波及効果について期待しているし、知りたい。

< 意見交換 >

原子力について、知りたくないと思われても知ってもらわなくては困る情報もあるが、どうしたらよいか。

市民参加懇談会のような発言自由の会は、多様な意見を耳にする好機であり、異なる考えの中に自分を置いて何かをつかみとることが大事。

必要性を自ら認識し、情報を自分で求めるようにするべき。良い知識も自ら獲得して初めて知力になる。体験などを語り合う場を、市民活動の中で広げていくべき。

原子力の基本的な情報についてアンケート調査を行ってはとの提案があったが、その対象と、その結果の用途は何か。

一般の方々が「いかに原子力を知らないか」ということをアンケート調査の結果として公表することで新たに関心を持つ人が増えるのではないか。地球環境問題である二酸化炭素削減について、どう考えているか。

良い環境を残すためには、現代の快適な暮らしを変えるべき。日本は資源が無いから原子力が必要ではなく、資源を使わない暮らしに変えたい。

二酸化炭素の排出量を日本が議長国としてまとめた以上は、日本だけでも守るべき。原子力等の二酸化炭素を出さないエネルギーの推進が必要。

教育関係

< 発表者からの御意見 >

- 1) 子供達に教育現場を通じて正確な情報を提供すれば、もっと正確に認識し

て、いろいろな議論の土壌ができるのではないか。

- 2) 核融合という言葉は、子供にとっては非常に難しいように思うが、何回か教え、言葉に慣れることで理解してくれる。教育を通じた情報提供で正しい認識につながる。

原子力防災関係

< 発表者からの御意見 >

- 1) フランスでは、事業者が地域へ出向き普通の質問に答えているほか、地域の病院等と原子力施設の専属医等との定期的、日常的交流が実現している。
- 2) フランスでは主治医がヨウ素剤の説明をした上で事前配布をしている。日本では、自治体が配るが医療関係者ではなく説明できないのが問題。
- 3) 事故が起きたとき最初に大事なことは、事故が起きたことを知ること、そしてすぐ避難することではないか。松江市の現状では、知ることができない。
- 4) 事故があったときにヨウ素剤を飲むと原子力防災のしおりに書いてあるが、どうやってそれを飲むのか、副作用はあるのかという情報も全くない。
- 5) 原子力防災のしおりには、子供が学校に行っているときの対応や、避難時の持ち物（ヘアブラシ、歯ブラシ）などの記載がない。
- 6) 幼い子供ほど放射能被ばくの影響が大きいということは余り知られていない。また、耐震性の判断などについて、どこでどのように判断されたか、詳しい情報は知らされていない。

< 意見交換 >

ヨウ素剤をどのように飲むのか、日本ではそれをどのように教えるのか。ヨウ素剤を扱うことは医療行為であり、医師の関与が必要。

原子力発電所がある自治体では、ヨウ素剤に関する知識を持った医師が求められるが、放射線について体系化した知識を持つ医師は少ない。

体系化するためには、教育が必要。原子力工学科がなくなったが、大学の専門課程における高等教育を持続させる必要がある。

国は、原子力防災時にどうすべきか、それに備えよということを行わない。

防災体制を作るときには、具体的なことを知りたいと思う市民の方々も一緒に参加するべき。

その他

< 発表者からの御意見 >

- 1) 松江市の市町村合併で、旧鹿島町が合併に賛成したのは、30 年来の原子力発電所との共存共栄を前提とした町作りを継承するという事に合意が得られたことが最大の要因だと思う。

(2) 第 2 部での主な発言と意見交換

島根原子力発電所の危険範囲について、なぜ 10 キロで地域制限をしたのか理解できない。

原子炉からどのような放射性物質がどのように出るかを計算して決定している。

どういう考え方で、どのようなことをやっているのかについて、関係の深い地域住民の方にきちんと伝わるよう、原子力安全・保安院、原子力安全委員会等に伝えることをお約束する。

市民参加懇談会は、定期的を開催してほしい。

予算的な制約もあるが、できれば定期的に開きたいと考えている。

そのような開催の要望を反映して、開催場所を検討したい。

原子力安全委員会等の専門家は、耐震の審査の関係文献に誤りがあることを知った上で、異なる評価をしたのではないか。情報公開を徹底すべき。安全については、原子力安全委員会の管轄なのでお答えできないが、情報を共有しながら話し合いを続けていくことが重要。

事業者は出たくない情報、都合の悪い情報を出さないため、内部告発に頼らなければ事業者都合の悪い情報を入手できない。国は事業者に対し包み隠さず全てを地域住民に開示するように徹底してほしい。

内部的な情報を告知した人を保護する法律も出来ており、ある程度の対応

は出来ていると御認識いただきたい。

ヨウ素剤の話が出たが、放射線防護の専門的な話を聴きたい。

WHO（世界保健機構）の報告では、チェルノブイリ事故で子供4,000人が甲状腺がんになり、将来5,000人ががんで死ぬと推定したが、4,000人のうちがんで亡くなったのは15人という事実。推定は事実ではない。

甲状腺の被曝の80%は汚染された牛乳が原因。汚染牛乳の出荷、流通を停止すれば、4,000人の甲状腺がんの発生はなかった。

発電所が爆発したとしても、ヨウ素は8日で放射能が半減するので、一月ぐらい汚染したものを出荷しないだけでも、甲状腺がんを防止できる。

災害時は屋内退避が基本。屋内退避をして窓等を閉め、マスクをし、汚染した食品を一か月程度出荷せず、食べなければ防護できる。

ヨウ素剤の問題は、地元の医師の協力を得て、今後検討すればよい。

核災害は、回復し、なくなっていく。これが、ダイオキシン汚染等化学汚染との大きな違いで、ある程度汚染しても農業は再開可能。

原子力については怖いと言われ、話を表立ってできない。松江市に32年間住んでいるが、事業者から安全を含め正確な知識が得られていない。正確な情報を共有するための機会を持つことが難しい。

原子力をどうやって伝えてよいか分からない。特に原子力基本法について、自分では伝えられない。国を挙げて関与してほしい。

相互理解を図る上で広聴（広く聴く）の精神を持ちつつ、機会を見つけて市民参加懇談会を活用していきたい。

原子力委員会は、何でもお聴きするので、是非御意見をお寄せいただきたい。

実際に、放射能汚染された食糧が流通からカットされ得るのか疑問。

情報公開が不十分で、事業者を信じるに足る資料を提示されていない状態であり、無条件で承認するようなことはできない。

昔の高校の社会の教科書の中に、日本の発電量は原発をすべて止めても十

分賄えと出ていた。原子力発電所自体存続の意味はないのではないか。現在、日本全体で総発電量の35%近くは原子力。原子力政策大綱では、2030年以降も30%～40%程度以上は占めるとしている。新しい情報を後で届けたい。

将来、総発電電力量の30%を原子力で維持しようとするのであれば、大学に原子力という看板をかけさせるべき。電源開発で地元にとす資金の一部でも大学に回すなど、努力すべき。

福井県では、原子力工学科が出来ている。また、原子力工学科はなくなったのではなく、原子力産業が安定期に入ったことを踏まえ、いろいろな分野で活躍できる卒業生を出せるよう名称等の工夫をしたもので、引き続き原子力の専門教育を行っている。

- (注) : 御意見発表者等からの発言
: コアメンバー等からの発言